

リコーウェイは、リコーグループの日々の判断や活動の基礎となる普遍的な理念(創業の精神、私たちの使命・私たちの目指す姿・私たちの価値観)です。

創業の精神

三愛精神 創業者 市村 清

「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」

私たちの使命

世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、
生活の質の向上と持続可能な社会づくりに
責任を果たす

私たちの目指す姿

信頼と魅力のグローバルカンパニー

私たちの価値観

CUSTOMER-CENTRIC

お客様の立場で考え、行動する

PASSION

何事も前向きに、情熱を持って取り組む

GEMBA

現場・現物・現実から学び改善する

INNOVATION

制約を設けず、柔軟に発想し、価値を生み出す

TEAMWORK

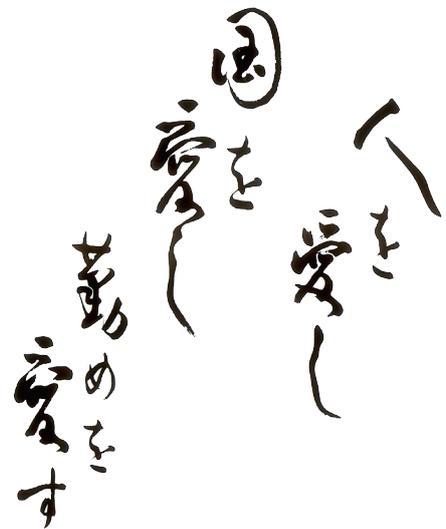
お互いを認め合い、すべての人と共創する

WINNING SPIRIT

失敗をおそれず、まずチャレンジし、成功を勝ち取る

ETHICS AND INTEGRITY

誠実に、正直に、責任を持って行動する



「三愛精神」は、1946年にリコーの創業者、市村清が提唱したもので、リコーグループでは創業の精神と位置づけています。これは、事業・仕事を通じて、自分、家族、顧客、関係者、社会のすべてを豊かにすることを目指した考えで、リコーグループの全社員が、経営や仕事を行ううえで原点となるものです。



創業者 市村清
(1900年-1968年)

リコー創業者・市村清は、三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を経営哲学とし、その経営にあたりました。

編集方針

私たちはより多くのステークホルダーの方々にリコーグループを正しく知っていただくために、タイムリーな情報開示を積極的かつ公平に行っています。

本統合報告書は、経営方針や財務情報、ESG情報を整理し、簡潔に掲載することで、リコーグループの長期的な企業価値向上への取り組みをより深く理解いただくことを目指しています。

本年の報告書では、「危機対応」と「変革加速」の一年と位置付けた2020年度の取り組みを中心にアフターコロナを見据えた環境下における対応、デジタルサービスの会社への変革等を掲載しています。



統合報告書

リコーグループの価値創造の全体像を統合的に開示



ESG データブック

「環境」「社会」「ガバナンス」に関するデータを開示



ウェブサイト

IR・ESG・技術・製品情報等の事業活動について網羅的に開示

また、統合報告書に加えてESGデータブック、ウェブサイトにより、ESG情報に関する総合的な情報開示を強化しています。リコーグループの企業活動のさまざまな側面についてステークホルダーの皆様のご理解と共感を得るとともに、皆様からのご意見をさらなる経営の改善と企業価値向上に結びつけたいと考えています。 > P04参照

対象読者

リコーグループの現在および将来的なステークホルダーの方々

報告範囲

株式会社リコーおよび連結子会社

報告対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)について報告していますが、一部2020年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドライン

本報告書の編集にあたり、以下のガイドライン等を参考に開示項目の過不足チェックを行い、開示の充実を図っています。

- ・ GRIスタンダード > **1**
 - ・ 環境省 環境報告ガイドライン2018年版
 - ・ 国連グローバル・コンパクト COP (Communication on Progress)方針
 - ・ 国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク
 - ・ 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 昨年の報告書について、投資家、シンクタンクをはじめとする機関投資家の方々からのヒアリングを実施し、いただいたご意見をもとに改善を行いました。

重大な組織の変化

・リコーリース株式会社の株式譲渡 (2020年4月23日)

リコーリース株式の一部をみずほリース株式会社に譲渡しました。本株式譲渡によって、リコーリースに対する当社の議決権所有割合は33.7%となり、リコーリースは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

本報告書に関する注意事項

本報告書に記載されている、リコーグループ(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願いいたします。実際の業績に影響を与える重要な要素には、

- 当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、景気動向、
 - 為替レートの変動、
 - 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、
 - 激しい競争にさらされた市場の中で、お客様に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産しつづける能力、
- などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本報告書に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といたども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本報告書に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願いいたします。

本報告書の前提となっている為替レート

2020年3月末時点および2019年度における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2020年3月末に米国連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの概算値、1米ドル=108円を使用して算出しています。

 詳しくはWEB

1 GRI スタンダード対照表 jp.ricoh.com/sustainability/report/gr_guideline/